

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kyokuyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福井 清計

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 石井 康広

TEL (03) 5545-0703

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	76,588	1.2	2,005	4.4	1,905	3.0
16年 9月中間期	75,661	0.7	2,097	29.4	1,963	28.5
17年 3月期	152,638	-	3,660	-	3,355	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,107	76.6	10.33	10.19
16年 9月中間期	627	17.6	5.89	5.80
17年 3月期	1,388	-	12.73	12.49

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 107,190,580株 16年 9月中間期 106,472,611株
17年 3月期 106,583,920株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	66,694	16,474	24.7	153.55
16年 9月中間期	61,455	13,406	21.8	125.90
17年 3月期	58,506	14,720	25.2	137.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 107,289,821株 16年 9月中間期 106,488,945株
17年 3月期 107,038,202株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,191	703	4,449	3,282
16年 9月中間期	1,768	293	1,691	3,461
17年 3月期	1,087	273	1,333	2,725

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000	3,800	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円57銭

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社12社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業...当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

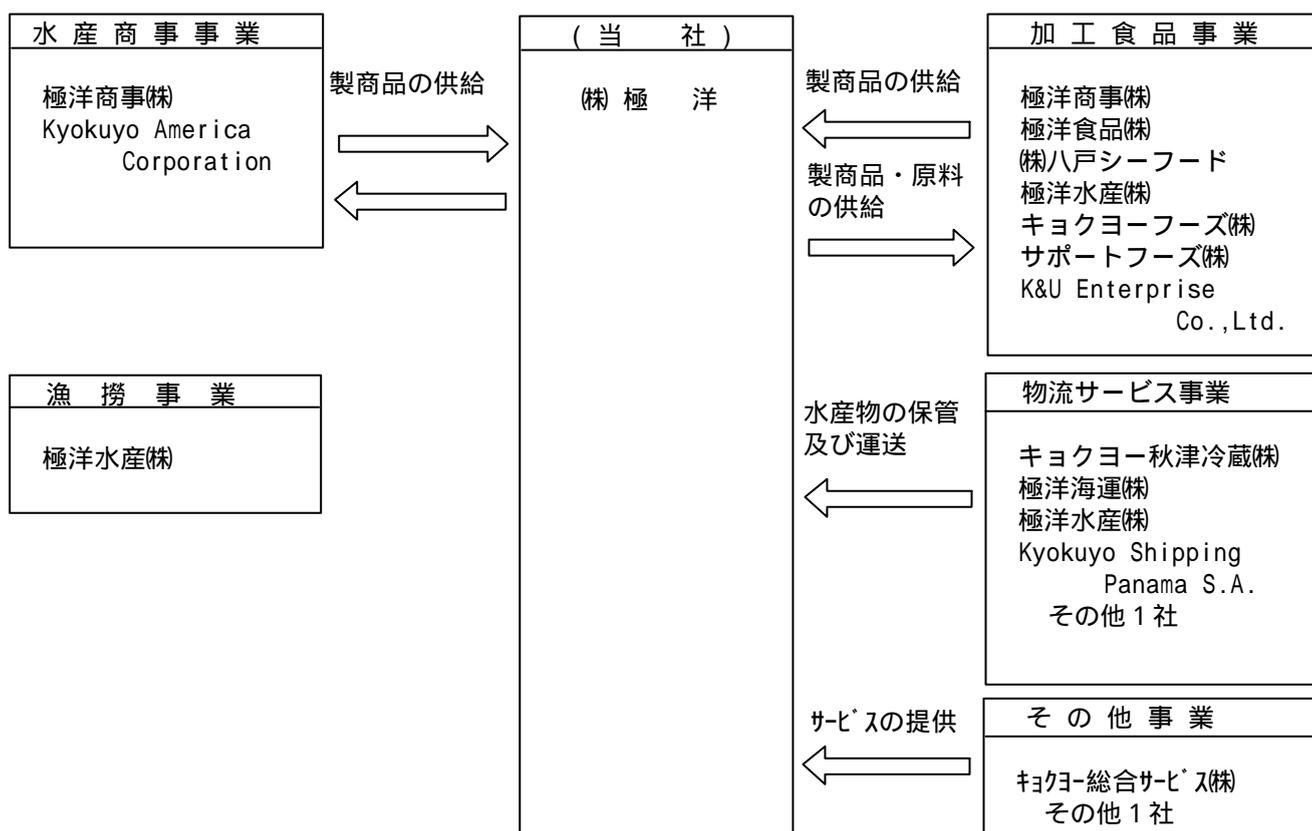
加工食品事業...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業...キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業...極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業...キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 当中間連結会計期間においてK&U Enterprise Co., Ltd.を新たに設立出資したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任等		資金の取引の内容	設 備の貸 賃	
					当社役員	当社従業員			の 取 引 の 内 容
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪市 港区	百万円 80	冷蔵倉庫業	100	名 1	名 6 転籍 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100	2	2 転籍 出向 兼務 3 2	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100	2	3 転籍 出向 兼務 1 1	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100 (10.0)	2	4 転籍 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業・水産物の買付販売	100	2	4 転籍 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100	—	3 転籍 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 300	水産物の買付販売	100	—	2 兼務	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし

(注)

1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記以外に小規模な連結子会社が5社あり、連結子会社の数は合計12社であります。
4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。また、安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、社内体制の整備、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

主力事業である水産商事・加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、規模の拡大を図ります。また、物流サービス・漁撈などの各事業については、グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、その成長と安定した収益の確保に努めます。さらに、連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

水産商事事業においては、海外拠点を拡充し、主要商材を確保するとともに水産加工品などの付加価値商材の取り扱いを拡大し、市況変動の影響を受けにくい、安定した収益体制を確保することに努めます。また、海外においては、健康志向の高まりから、水産物に対する需要が伸長しておりますので、当社としても海外市場の開拓に注力するため、海外駐在員事務所の新設、現地法人の設立、新規取引先の開拓などに努めます。平成17年8月オランダにアムステルダム駐在員事務所を設立、10月中国に青島極洋貿易有限公司及び同支店の広州分公司を設立しました。

加工食品事業については、販路を拡大するとともに、新商品の開発に努め、収益力の向上を図ります。生産面においては、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上、ローコストオペレーションを推進するとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制を強化します。国内生産については、高付加価値製品の生産に注力し、グループ全体としてより効率的な運営を図ります。海外生産については、海外合弁事業の実施も含め、中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格および品質面で競争力を有する海外製品の取り扱いを拡大します。平成17年5月タイに日本他欧米市場向け水産加工品の製造及び販売を目的に合弁会社K&U ENTERPRISE CO., LTD. を設立、来年度の稼働を目指し、新工場を建設中です。

物流サービス事業について、冷蔵倉庫事業は、取引先のニーズに的確に応える体制を整えるとともに、事業所間の情報の共有により営業力の強化・業務の効率化を推進し、安定的な収益の確保に努めます。冷蔵運搬船事業は、事業環境に対応した船隊編成と配船を行い、経費の削減と運行効率のさらなる改善により収益の確保を図ります。

漁撈事業については、海外まき網船4隻体制のもと、海外まき網事業の操業効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。

さらに、情報システムを経営環境の変化に対応し、積極的に活用し、業務の省力化、適時なディスクロージャー、物流の合理化を推進してまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供するとともに、グループ全体の連携を強化し、連結経営を徹底することにより、安定的な収益の確保を図り、財務体質の改善、企業価値の向上に努めます。

当社が重視しております経営指標の当中間期実績は、売上高経常利益率が2.5%、総資本経常利益率が3.0%となり、その向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、公正な経営を実現することを優先課題とし、取締役会・監査役会・監査法人による監査など法律上の機能に加え、経営の透明性の向上と法令の遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(施策の実施状況)

取締役の任期

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年としました。

監査役制度の採用

当社は4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、より公正な監査ができる体制を整えております。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画等に従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を重点項目として監査を行っています。

社外監査役と当社の利害関係はありません。

内部統制システムの状況

内部統制の仕組みにつきましては、経営直属の内部監査委員会を設置し、当社および当社グループの内部監査を、業務監査を重点に実施しています。当中間期におきましては4部署に対し内部監査を実施し、監査の結果は、法令の遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。

また「企業行動憲章」を制定し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の確保を図っており、これらを徹底するため「内部通報制度」を制定しています。

監査法人との監査契約

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度変更などに関して適宜アドバイスを受けています。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員	業務執行社員 平松 正己	井上監査法人
	業務執行社員 林 映男	

なお、上記2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数を記載していません。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 名 その他 名

ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。IR活動及び広報活動の強化を目的に平成17年4月に企画部内に広報課を新設しました。

(5) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、原油価格の高騰の影響はありましたが、景気は回復基調が続き、個人消費も緩やかな回復が見られました。

水産・食品業界におきましては、国内の需要が低迷するなかで、企業間の競争も依然として厳しく、また、食品の安全性についての消費者の関心も強いものがありました。

一方、欧米ではBSEや鳥インフルエンザ問題、健康志向の高まりから水産物の需要が急速に伸長し、買付価格が上昇しました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、従来にもまして収益の確保を重視し、事業の積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、売上高は765億8千8百万円（前中間期比1.2%増）、経常利益は19億5百万円（前中間期比3.0%減）、中間純利益は11億7百万円（前中間期比76.6%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

水産商事事業

北洋凍魚は欧米や中国との買付競争の激化もあって、価格高騰しましたが、取り扱いを増やすことができました。しかしながら、エビやカニなどのその他魚種の消費低迷が続いたことから減益となりました。

以上により、この部門の売上高は329億円（前中間期比0.8%減）、営業利益は6億1千9百万円（前中間期比4.2%減）となりました。

加工食品事業

調理冷凍食品は、畜肉製品などを中心に概ね順調でしたが、水産加工品については水産加工原料の高値推移により減益となりました。

常温食品は、厳しい販売環境のなか、さば、いわしなど魚介缶の拡販に努めた結果、順調に推移しました。

以上により、この部門の売上高は385億円（前中間期比3.3%増）、営業利益は9億9千5百万円（前中間期比15.8%減）となりました。

物流サービス事業

冷蔵運搬船事業は、燃料価格の上昇があったものの、海運市況が堅調に推移し、また、冷蔵倉庫事業は荷動きの低迷する厳しい状況に対して事業の効率化を進めた結果、概ね順調に推移しました。

以上により、この部門の売上高は31億円（前中間期比2.5%減）、営業利益は3億5千2百万円（前中間期比68.1%増）となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋および東沖において、かつお・まぐろを対象として操業を行いました。漁獲は順調に推移しましたが、かつおの魚価低迷及び燃料価格の上昇が響き、売上は増加しましたが利益は減少しました。

以上により、この部門の売上高は18億円（前中間期比2.0%増）、営業利益は2億1千1百万円（前中間期比17.4%減）となりました。

（注）前中間期との比較は当中間期の事業区分によっております。

(3) 通期の業績予想

下期については、景気回復が続くと思われませんが、原油価格の高騰や、為替の円安傾向の影響などから、個人消費は先行きに不透明感が残ると思われます。また、食品の安全性に対する消費者の懸念は依然払拭されておりません。

当社グループはかかる状況に対応し、消費者に安心・安全な食品の提供を責務とし、水産商事・加工食品事業を中心に業容の拡大を図るとともに、業務の合理化・効率化に努め、グループ全体でのリスク管理にも留意して、安定した収益の確保に努めます。

通期の業績につきましては、5月13日の決算発表時に公表した数値を変更いたしません。

2. 財政状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が続伸しましたが、売上債権やたな卸資産の増加等により31億9千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に伴う支出等により、7億3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により44億4千9百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高より5億5千7百万円増加し、32億8千2百万円となりました。

なお、財政状況指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	21.8	25.2	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	42.8	44.9
債務償還年数(年)		26.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		2.1	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(注) 本資料に含まれる業績予想および将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因により、これらの予想と異なることがありますのでご承知おき下さい。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1	現金及び預金	2	3,551		3,341		2,775				
2	受取手形及び売掛金		18,905		19,102		17,552				
3	たな卸資産		20,935		24,112		19,610				
4	繰延税金資産		442		497		447				
5	その他		1,163		1,072		1,370				
	貸倒引当金		152		107		101				
	流動資産合計		44,846	73.0	48,018	72.0	41,655	71.2			
固定資産											
1 有形固定資産											
	(1) 建物及び構築物	1 2	2,355		2,326		2,353				
	(2) 機械装置及び運搬具	1 2	721		737		741				
	(3) 船舶	1 2	3,797		3,197		3,472				
	(4) 土地	2	2,553		2,556		2,553				
	(5) 建設仮勘定		4		110		6				
	(6) その他	1	115	9,547	15.5	191	9,119	13.7	120	9,249	15.8
2	無形固定資産		238	0.4	273	0.4	261	0.4			
3 投資その他の資産											
	(1) 投資有価証券	2	5,313		8,035		6,096				
	(2) 繰延税金資産		809		581		578				
	(3) その他		772		705		754				
	貸倒引当金		72	6,823	11.1	40	9,282	13.9	88	7,340	12.6
	固定資産合計		16,609	27.0	18,675	28.0	16,851	28.8			
	資産合計		61,455	100.0	66,694	100.0	58,506	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		8,306		7,994		7,453		
2	2	28,068		28,353		22,581		
3		829		905		849		
4		566		589		570		
5						0		
6		4,207		4,356		4,165		
		41,978	68.3	42,199	63.3	35,621	60.9	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,961		3,505		4,344		
2		2		808		101		
3		1,383		1,539		1,408		
4		303		375		350		
5		52		53		42		
6		2,326		1,662		1,878		
7		19		9		14		
		6,048	9.9	7,955	11.9	8,140	13.9	
		48,026	78.2	50,155	75.2	43,762	74.8	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		21	0.0	64	0.1	23	0.0	
(資本の部)								
資本金								
		5,664	9.2	5,664	8.5	5,664	9.7	
資本剰余金								
		742	1.2	742	1.1	742	1.3	
利益剰余金								
		6,512	10.6	7,812	11.7	7,272	12.4	
その他有価証券評価差額金								
		938	1.5	2,580	3.9	1,412	2.4	
為替換算調整勘定								
		6	0.0	2	0.0	2	0.0	
自己株式								
		457	0.7	327	0.5	368	0.6	
		13,406	21.8	16,474	24.7	14,720	25.2	
		61,455	100.0	66,694	100.0	58,506	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			75,661	100.0		76,588	100.0		152,638	100.0
売上原価	1		66,512	87.9		67,643	88.3		135,274	88.6
売上総利益			9,148	12.1		8,945	11.7		17,363	11.4
販売費及び一般管理費										
1 販売費	2	4,974			4,873			9,680		
2 一般管理費	3	2,076	7,050	9.3	2,066	6,939	9.1	4,021	13,702	9.0
営業利益			2,097	2.8		2,005	2.6		3,660	2.4
営業外収益										
1 受取利息		13			14			22		
2 受取配当金		48			57			53		
3 外国為替差益		24			13			53		
4 雑収入		49	136	0.2	59	144	0.2	124	253	0.2
営業外費用										
1 支払利息		253			237			528		
2 雑支出		17	271	0.4	7	244	0.3	30	559	0.4
経常利益			1,963	2.6		1,905	2.5		3,355	2.2
特別利益										
1 固定資産処分益	4	3			0			3		
2 貸倒引当金戻入差益		1			2			34		
3 投資有価証券売却益		303			0			303		
4 ゴルフ会員権売却益		4	312	0.4		2	0.0	4	345	0.2
特別損失										
1 固定資産処分損	5	2			5			28		
2 ゴルフ会員権評価損		1			4			18		
3 投資有価証券評価損					3			11		
4 減損損失	6	681						681		
5 関係会社株式売却損		12						12		
6 その他			698	0.9	2	15	0.0		752	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,577	2.1		1,892	2.5		2,948	1.9
法人税、住民税 及び事業税		824			906			1,422		
法人税等調整額		127	951	1.3	123	783	1.0	136	1,559	1.0
少数株主利益(損失)			1	0.0		1	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			627	0.8		1,107	1.5		1,388	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			742		742		742
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		0	0			0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			742		742		742
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,378		7,272		6,378
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		627	627	1,107	1,107	1,388	1,388
利益剰余金減少高							
1 配当金		425		535		425	
2 取締役賞与金		30		32		30	
3 自己株式処分差損		0		0		1	
4 連結子会社の減少に 伴う利益剰余金減少 高		36	492		567	36	494
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,512		7,812		7,272

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,577	1,892	2,948
減価償却費		588	561	1,198
減損損失		681		681
貸倒引当金の増減額		2	5	31
賞与引当金の増加額		0	19	3
退職給付引当金の増減額		29	131	5
役員退職慰労引当金の 増減額		226	24	178
特別修繕引当金の増加額		11	11	1
受取利息及び受取配当金		62	71	76
支払利息		253	237	528
投資有価証券評価損			7	11
投資有価証券売却益		303	0	303
関係会社株式売却損		12		12
固定資産処分益		3	0	3
固定資産処分損		2	4	24
売上債権の増加額		2,196	1,549	844
その他債権の増減額		161	125	175
たな卸資産の増加額		2,580	4,499	1,255
その他の投資減少額		20	30	31
仕入債務の増加額		1,318	538	465
その他		342	329	81
小計		752	2,200	2,952
利息及び配当金の受取額		43	56	75
利息の支払額		240	228	512
法人税等の支払額		819	818	1,428
営業活動による キャッシュ・フロー		1,768	3,191	1,087
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得 による支出		402	662	1,036
固定資産の売却 による収入		5	0	5
投資有価証券の 取得による支出		132	155	239
投資有価証券の 売却による収入		754	128	856
関係会社株式の 売却による収入		70		70
貸付けによる支出		15	11	27
貸付金の回収による収入		6	5	52
その他		7	8	45
投資活動による キャッシュ・フロー		293	703	273

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,636	6,085	3,990
長期借入れによる収入			181	4,000
長期借入金の返済による 支出		503	1,333	978
自己株式の取得・売却による 純収支		6	40	92
配当金の支払額		425	535	425
少数株主からの出資による 収入			40	
その他		22	29	30
財務活動による キャッシュ・フロー		1,691	4,449	1,333
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	2	0
現金及び現金同等物の増減額		215	557	519
現金及び現金同等物 の期首残高		3,359	2,725	3,359
連結除外による現金及び 現金同等物減少額		113		113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,461	3,282	2,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵(株) キョクヨー総合サービス(株) 極洋海運(株) 極洋商事(株) 極洋食品(株) 極洋水産(株) キョクヨーフーズ(株) サポートフーズ(株) (株)八戸シーフード Kyokuyo America Corporation 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、従来連結子会社であったインテグレート・システム(株)については、株式の一部売却により関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵(株) キョクヨー総合サービス(株) 極洋海運(株) 極洋商事(株) 極洋食品(株) 極洋水産(株) キョクヨーフーズ(株) サポートフーズ(株) (株)八戸シーフード Kyokuyo America Corporation Kyokuyo Shipping Panama S.A. K&U Enterprise Co.,Ltd. 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、K&U Enterprise Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに設立出資したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名 キョクヨー秋津冷蔵(株) キョクヨー総合サービス(株) 極洋海運(株) 極洋商事(株) 極洋食品(株) 極洋水産(株) キョクヨーフーズ(株) サポートフーズ(株) (株)八戸シーフード Kyokuyo America Corporation Kyokuyo Shipping Panama S.A. 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、Kyokuyo Shipping Panama S.A.については、当連結会計年度において新たに設立出資したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、従来連結子会社であったインテグレート・システム(株)については、株式の一部売却により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社である共同船舶(株)及びインテグレート・システム(株)2社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社である共同船舶(株)及びインテグレート・システム(株)2社に対する投資については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、 Kyokuyo America Corporationの中間決算日 は6月末日であります。 中間連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を記載し、中 間連結決算日までに生じた 重要な取引については、中 間連結決算上必要な調整を 行っております。	連結子会社のうち、 Kyokuyo America Corporation 及び K&U Enterprise Co.,Ltdの中間 決算日は6月末日でありま す。 中間連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を記載し、中 間連結決算日までに生じた 重要な取引については、中 間連結決算上必要な調整を 行っております。	連結子会社のうち、 Kyokuyo America Corporationの決算日は12 月末日であります。 連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の財務 諸表を記載し、連結決算日 までに生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っております。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価方法 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 時価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定してありま す。) 時価のないもの 同左
デリバティブ たな卸資産 商品	時価法によっております。	同左	同左
製品	総平均法による低価法に よっております。 売価還元法による低価法 によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法			
有形固定資産	全ての建物、親会社の賃 貸事業用資産及び在外連結 子会社は定額法によってお ります。また、物流サービ ス事業の船舶は定額法によ ってあります。その他は定 率法によってあります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船 舶 3年～20年 定額法によってありま す。	同左	同左
無形固定資産	なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお ります。	同左	同左
(3) 重要な引当金の 計上基準			
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上し てあります。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備 えるため、親会社及び国内 連結子会社は、支給見込額 に基づき計上してあります。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
特別修繕引当金	<p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	同左	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が 681百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 681百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,201百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,391百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 6,928百万円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 35百万円 建物及び構築物 1,968 機械装置及び運搬具 576 船 舶 1,029 土 地 3,136 投資有価証券 3,098 <hr/> 計 9,846 上記資産のうち工場財団・漁業財団を組成しているものは、建物及び構築物1,190百万円、機械装置及び運搬具275百万円、船舶1,073百万円、合計2,540百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 350百万円 一年以内に返済する長期借入金 821 長期借入金 1,786 その他 35 <hr/> 計 2,993 内、工場財団・漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 163百万円 長期借入金 947 <hr/> 計 1,110	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 584百万円 機械装置及び運搬具 312 船 舶 823 土 地 817 投資有価証券 5,215 <hr/> 計 7,753 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶823百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 600百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,690 長期借入金 3,481 <hr/> 計 5,772 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 820 <hr/> 計 947	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 588百万円 機械装置及び運搬具 334 船 舶 897 土 地 817 投資有価証券 3,344 <hr/> 計 5,981 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶897百万円あります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 500百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,866 長期借入金 4,167 <hr/> 計 6,533 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 126百万円 長期借入金 883 <hr/> 計 1,010

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は12百万円であります。	1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は21百万円であります。	1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は75百万円であります。															
2	販売費のうち主要な費目 保管料 819百万円 発送及び配達費 1,349 販売員給与と手当 769 賞与引当金 271 繰入額 退職給付費用 281	2	販売費のうち主要な費目 保管料 766百万円 発送及び配達費 1,270 販売員給与と手当 784 賞与引当金 281 繰入額 退職給付費用 266	2	販売費のうち主要な費目 保管料 1,483百万円 発送及び配達費 2,646 販売員給与と手当 1,789 賞与引当金 272 繰入額 退職給付費用 564															
3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与と手当 488百万円 賞与引当金 164 繰入額 退職給付費用 130 役員退職慰労引当金繰入額 44	3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与と手当 492百万円 賞与引当金 172 繰入額 退職給付費用 124 役員退職慰労引当金繰入額 47	3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与と手当 1,132百万円 賞与引当金 167 繰入額 退職給付費用 259 役員退職慰労引当金繰入額 93															
4	固定資産処分益の主なものは、まき網船漁艇の売却益 3百万円他であります。	4		4	固定資産処分益の主なものは、まき網船(漁艇含む)の売却益 2百万円他であります。															
5	固定資産処分損の主なものは、構築物の除却損 1百万円他であります。	5	固定資産処分損の主なものは、建物の除却損 2百万円他であります。	5	固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損12百万円他であります。															
6	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6		6	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座4丁目 用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>681百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	銀座4丁目 用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)	遊休 資産	土地	681百万円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座4丁目 用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>681百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	銀座4丁目 用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)	遊休 資産	土地	681百万円
場所	用途	種類	金額																	
銀座4丁目 用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)	遊休 資産	土地	681百万円																	
場所	用途	種類	金額																	
銀座4丁目 用地他 全5件 (東京都中央区銀座4丁目他)	遊休 資産	土地	681百万円																	
	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>			<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,551百万円	現金及び預金勘定 3,341百万円	現金及び預金勘定 2,775百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 90	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 58	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 50
現金及び現金同等物 3,461	現金及び現金同等物 3,282	現金及び現金同等物 2,725

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、当リース取引関係に関する記載は省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	2,996	4,561	1,564
(2) そ の 他			
合 計	2,996	4,561	1,564

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	219
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	227
非上場優先出資証券	200
合 計	647

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	3,025	7,325	4,300
(2) そ の 他			
合 計	3,025	7,325	4,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	219
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185
非上場優先出資証券	200
合 計	605

前連結会計年度末（平成17年 3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	3,001	5,356	2,354
(2) そ の 他			
合 計	3,001	5,356	2,354

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	219
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	215 200
合 計	635

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	39,242	31,307	3,220	1,832	58	75,661		75,661
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	10,086	2,381	547	0	343	13,359	(13,359)	
計	49,329	33,688	3,768	1,832	402	89,021	(13,359)	75,661
営業費用	48,571	32,616	3,558	1,576	366	86,689	(13,126)	73,563
営業利益	757	1,072	209	256	35	2,331	(233)	2,097

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	32,960	38,547	3,140	1,869	70	76,588		76,588
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,116	3,123	543	0	322	12,105	(12,105)	
計	41,077	41,670	3,683	1,869	393	88,694	(12,105)	76,588
営業費用	40,457	40,674	3,330	1,657	345	86,466	(11,882)	74,583
営業利益	619	995	352	211	47	2,228	(222)	2,005

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	79,098	64,023	6,448	2,955	113	152,638		152,638
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	21,103	4,872	1,077	0	688	27,742	(27,742)	
計	100,201	68,895	7,525	2,956	801	180,380	(27,742)	152,638
営業費用	98,725	66,901	7,089	2,941	737	176,395	(27,417)	148,977
営業利益	1,476	1,993	435	15	64	3,985	(324)	3,660

(注) 1 事業区分の方法
事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 237百万円、当中間連結会計期間230百万円及び前連結会計年度329百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当社は付加価値を高めた水産物の取扱拡大を進めてきており、当中間連結会計期間の機構改正により、加工食品部門に区分する水産加工部を当社本社内に設置し、水産加工品の一層の規模拡大を図ることとしました。これにより、前連結会計年度まで水産商事部門で集計していた当社の南方魚・北洋魚販売事業は、主要取扱品が水産加工品であることから水産加工部の主管とし、当中間連結会計期間は加工食品部門で集計しております。

これにより、当中間連結会計期間の水産商事部門の外部顧客に対する売上高は6,833百万円、セグメント間の内部売上高は87百万円、営業利益は147百万円それぞれ減少しております。一方、加工食品部門の外部顧客売上高は6,833百万円、セグメント間の内部売上高は26百万円、営業利益は147百万円それぞれ増加しております。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	33,229	37,320	3,220	1,832	58	75,661		75,661
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,194	4,259	547	0	343	13,345	(13,345)	
計	41,423	41,579	3,768	1,832	402	89,007	(13,345)	75,661
営業費用	40,777	40,396	3,558	1,576	366	86,675	(13,112)	73,563
営業利益	646	1,183	209	256	35	2,331	(233)	2,097

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 125.90円	1株当たり純資産額 153.55円	1株当たり純資産額 137.23円
1株当たり中間純利益金額 5.89円	1株当たり中間純利益金額 10.33円	1株当たり当期純利益金額 12.73円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5.80円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12.49円
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定基礎	1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎
中間純利益 627百万円	中間純利益 1,107百万円	当期純利益 1,388百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 32百万円
普通株式に係る中間純利益 627百万円	普通株式に係る中間純利益 1,107百万円	(うち利益処分による取締役賞与金) 32百万円
普通株式の期中平均株式数 106,472千株	普通株式の期中平均株式数 107,190千株	普通株式に係る当期純利益 1,356百万円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	普通株式の期中平均株式数 106,538千株
新株予約権 1,690千株	新株予約権 1,480千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
新株予約権 359千株	新株予約権 359千株	新株予約権 2,022千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(2) 【その他】

該当事項はありません。